

ロシア政治は一見堅牢も綻びがみえる上、対外的にも危うさが目立つ

～ベラルーシ問題、反体制派指導者の毒物中毒問題など西側諸国との関係悪化は必至の情勢～

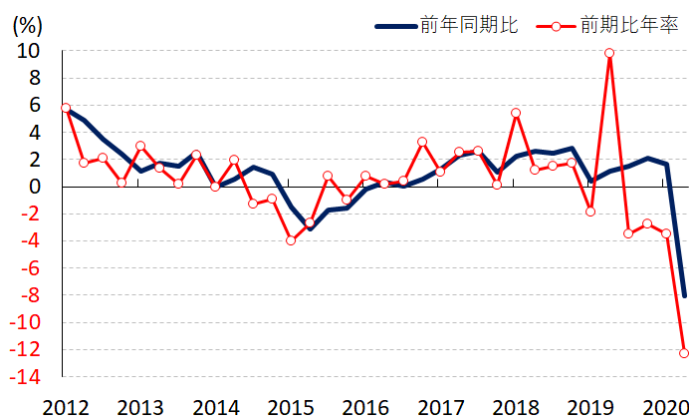
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- ロシアでは7月の改憲案への国民投票によりプーチン大統領の事実上の「永世化」が可能となった。一見投票率及び賛成率は高かったが、景気低迷の長期化などが重石となり、極東や首都モスクワ等で賛成率は低いなど綻びもみられる。よって、経済活動の再開や軍事パレード、国民投票など国威発揚を図るイベントで事態打開を図ったとみられるほか、企業マインドも改善するなど実体経済を取り巻く状況は改善がうかがえる。
- また、ワクチン開発などロシアにとって追い風となり得る材料もある。しかし、ベラルーシ問題に加え、反体制派指導者の毒物中毒問題などでEUをはじめ西側諸国との関係悪化が懸念されるほか、原油価格の上値の重さもルーブル相場の重石となっている。足下では新型コロナの「第2波」懸念もくすぶるなか、西側諸国との関係悪化が日ロ関係の「壁」となることも予想され、ロシアを取り巻く状況は厳しい展開が続くであろう。

ロシアでは、7月に実施された国民投票を経て憲法改正が成立した結果、プーチン（Putin）大統領が2024年の任期満了後も大統領への再任が可能となり、最長で2036年まで大統領で居続けることが出来るなど事実上の『永世大統領』への道筋が付けられた（詳細は7月2日付レポート「[ロシア：憲法改正成立へ、プーチン氏の「永世大統領」化はほぼ確実](#)」をご参照下さい）。改正憲法の内容については、プーチン大統領自身の保守的価値観が反映される形で、神に対する信仰、伝統的な家族の価値化への回帰、婚姻を「男女の結びつき」と厳格に定義することで同性婚を禁止するなどの条項が盛り込まれるなど、世界的にみて時代に逆行する『懐古趣味的』な色合いを帯びる内容となっている。国民投票の投票率は67.97%、さらに賛成票は77.92%に上るなど、プーチン政権が憲法改正の正当性を示す観点から高い投票率及び賛成率を目指していたことを勘案すれば、数字上は充分なものになったと捉えることが出来る。なお、選挙内容については選挙管理委員会による不正が疑われるなど素直に捉えることを危ぶむ声はある一方、地域ごとの賛成率をみるとヨーロッパロシアの州及び共和国で比較的高い一方、シベリアや極東、極北など首都モスクワから遠い地域では支持率が低かったという動きがみられる。さらに、首都モスクワにおいても支持率が全土平均を大きく下回るなど、このところのロシアではモスクワなど大都市でも『反プーチン』を掲げるデモなどが活発化する動きがみられるが、

図1 実質 GDP 成長率の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

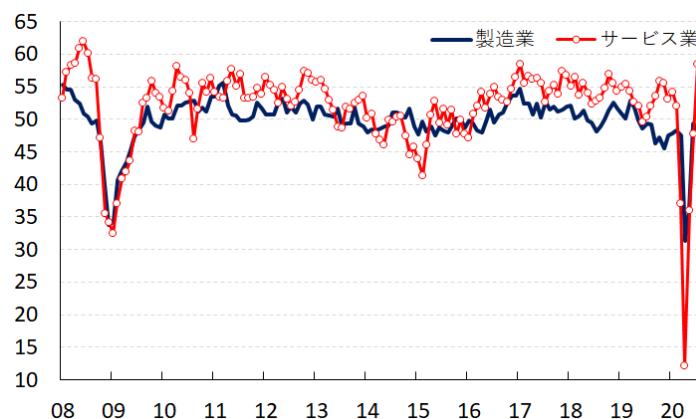
仮に当局による不正にも拘らずそうした傾向を糊塗することが出来ない実情もうかがえる。その意味では、憲法改正によってプーチン大統領は表面的には今後も長期に亘って絶大な権力を有する環境が醸成されたとみられるものの、その伸びは着実に生まれつつあると言える。他方、ここ数年のロシア経済は、原油価格の低迷長期化に加え、欧米諸国による制裁も足かせとなる形で景気低迷が長期化しているほか、年明け以降は新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）の感染拡大を受け、感染抑制に向けた外出禁止令に動いた結果、景気は大きく下振れする事態に見舞われている。こうした景気低迷の長期化を受けて、プーチン政権に対する支持率は諸外国に比べ

れば依然高水準ではあるものの着実に低下する動きが続くなど厳しい状況に直面しており、プーチン政権にとっては如何に事態打開を図るかが課題になってきた。その意味では、6月以降に一転して経済活動の再開に動いたほか、軍事パレードや上述の国民投票実施など、『愛国心』に訴える内向き姿勢の強いイベントを立て続けに実施する方針に舵を切ったことは、事態打開に向けた切り札を相次いで切ったと捉え

ることも出来る（詳細は6月3日付レポート「[ロシア 国威発揚へ経済活動再開・軍事パレード・国民投票と畳みかけ](#)」をご参照下さい）。なお、ロシア国内における新型コロナウイルスの累計感染者数は100万人を上回るなど、米国、インド、ブラジルに次ぐ水準ではあるものの、5月半ば以降は新規感染者数が鈍化傾向を強める展開が続いており、これに伴って感染者数も頭打ちの様相を強めるなど事態収束に向けて動く兆候はうかがえる。さらに、春先以降の国際金融市場の混乱なども相俟って一時的に大きく調整した原油価格は一転して底入れの動きを強めたことに加え、経済活動の再開の動きも重なり、足下では幅広い分野で企業マインドは大きく改善するなど、実体経済を取り巻く状況は好転しているとみられる。

なお、新型コロナウイルスに関連して、プーチン大統領は先月初めに世界初となるワクチン（スプートニクV）を認可したことを発表したものの、最終段階の臨床試験を通じて効果が証明されていないことから、世界的にはその内容を疑問視する声が少なくなかった。しかし、今月初めにはイギリスの医学誌が試験結果について、抗体反応が確認されるとともに、大きな副作用が確認されなかったことが示されるなど、一見すればロシアにとって『追い風』となり得る動きがみられる。一方、先月初めにロシアが強い影響力を有する旧ソ連のベラルーシにおいて実施された大統領選挙において、現職のルカシェンコ（Lukashenko）が勝利する結果となったものの、その結果や反政権派幹部が相次いで拘束される事態となっていることに対して大規模抗議運動が実施されている。こうした事態を受けて、EU（欧州連合）は大統領選の不正疑惑や反政権派に対する弾圧などを理由にベラルーシへの経済制裁を検討しているほか、EU以外にも米国やイギリス、カナダなどが制裁に動く可能性を示唆する事態となっている。他方、ルカシェンコ大統領はロシアに救済を求める動きをみせたほか、ロシアもベラルーシへの軍事介入

図2 製造業・サービス業 PMI の推移



(出所)IHS Markit より第一生命経済研究所作成

も辞さない姿勢を示すとともに、深刻な景気悪化にあえぐベラルーシを支援すべく総額 15 億ドル規模の支援融資の実施を決定するなど、EUをはじめとする西側諸国による対ベラルーシ批判に対抗している。こうした背景には、地理的にベラルーシがロシアとNATO（北大西洋条約機構）加盟国との間にあるなど『最後の砦』となっていることと無関係ではない上、両国が元々は「連合国家」として事実上の連邦状態にあることも影響している。こうしたことから、ここ数年のロシアとEUをはじめとする西側諸国は制裁実施などを通じて関係が微妙な状況が続いてきたが、ベラルーシ問題をきっかけに一段と事態がこう着する可能性が高まっている。さら

に、先月にはロシアの反体制派指導者であるナワリヌイ (Navalny) 氏が毒物による中毒状態となったことを巡って、EUがロシア当局の関与を理由にロシアに対する新たな制裁の発動を検討する動きをみせており、ロシアとEUとの関係悪化に繋がる材料は山積している。こうしたことから、上述のようにロシア経済を取り巻く状況は『最悪期』を過ぎているにも拘らず、西側諸国との関係悪化懸念が重石となる形で通貨ルーブル相場は上値の重い展開が続いており、足下では底入れの動きを強めてきた原油価格が世界経済の回復期待の後退などを理由に上値の重い展開をみせていることも足かせとなっている。また、ロシアでは5月中旬を境に新規感染者数は頭打ちの様相をみせており、そうしたことも政府が経済活動の再開に動くきっかけになったと考えられるものの、上述のようにワクチン開発で同国が世界のトップを走る動きをみせているにも拘らず、今月に入って以降は新規感染者数が拡大する動きをみせているほか、死亡者数も拡大傾向を強めるなど感染拡大の『第2波』が懸念される兆候がみられる。仮に再び感染拡大の動きが強まる事態となれば、政府は感染抑制に向けて何らかの強硬策に動かざるを得ない状況に追い込まれる可能性も考えられるな

か、上述のように西側諸国との関係悪化を理由も相俟って内向き姿勢を一段と強めることも予想される。なお、改正憲法では領土の割譲を禁止する条項も盛り込まれており、わが国と同国の間には北方領土問題がくすぶるなかで、折しも今日（16日）、菅新政権が発足するなど新たな日ロ関係の構築が期待されるものの、そうした期待は『期待外れ』に終わる可能性も十分に考えられる。西側諸国との関係悪化が日ロ交渉の『隘

路』となる可能性もあり、ロシアを取り巻く状況は引き続き厳しい展開が見込まれる。

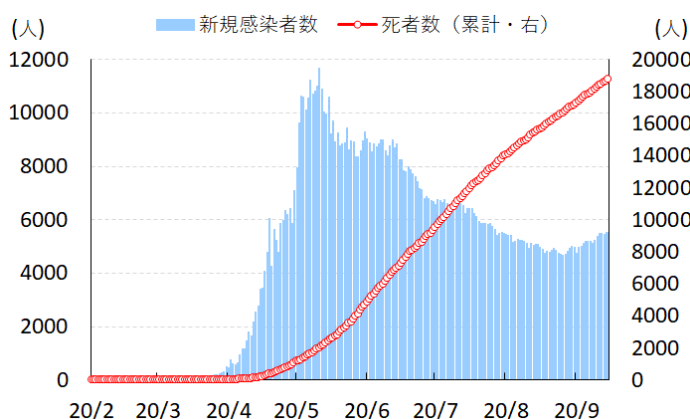
以上

図3 ルーブル相場(対ドル)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

図4 新型コロナの新規感染者数と死者数(累計)の推移



(出所)Refinitiv より第一生命経済研究所作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。